

○地域防災の見直し部会における各委員意見・質疑（概要）

（１）京都府地域防災計画の改定について

委員	主な意見内容
多々納委員	<ul style="list-style-type: none"> ・林野火災のおそれ段階の覚知はどのように行うのか。 ⇒具体的な基準はないが、例えば大規模な林野火災が発生する前に体制を整備するなど、早い段階での関係機関との連携が取れるよう、改正したもの。 ・避難が困難な方々への対策についてはどうか。 ⇒在宅避難者等への支援を位置付けたほか、要配慮者など、避難が困難な方々に係る情報を平時から把握するとともに、個別避難計画の策定支援などに取り組むこととしている。
藤田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時の土砂災害対策や、被災後の水害対策はどの程度反映されているのか。 ⇒能登半島地震における複合災害を踏まえ、孤立集落対策や備蓄体制強化などの具体的な事業について、新たな指針及び推進プランに反映している。
三島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・林野火災については、発生原因毎に対策が異なるため、引き続き、具体的な対策について検討が必要ではないか。 ⇒消防とも連携し、具体的な対策について検討を進めていく。
三澤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の環境整備について、必要数量や予算は確保できているのか。 ⇒今年度は国の経済対策予算を活用し、簡易ベッドやパーティションメント等の一定数量を確保することとしているが、必要と考えている数量に達しているわけではなく、推進プランの計画期間である5箇年の間に必要数量を確保していく。
中本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ライブカメラとの連携や、非常時の電力の確保などの対策はどうか。 ⇒ライブカメラの設置者との連携をさらに進めることにより、危機管理センターにおいて被災状況をリアルタイムで確認可能な体制を引き続き構築していく。 また、電力の確保については、基本的に設置者において対応いただいておりますが、京都府としては、再生可能エネルギーに係る補助金の活用などの呼び掛けを進めていく。
大鶴委員	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の環境整備については、スフィア基準に沿った形で行われるのか。 ⇒国の避難所ガイドラインの内容を踏まえるとともに、スフィア基準に沿った避難所環境整備について、避難所の確保と合わせて推進していく。
鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> ・国の基本計画の修正内容について、府地域防災計画への未反映の理由はどうか。 ⇒国システム（SOBO-WEB）と府システムとの連携など、今年度実施することとしている内容は反映していない 等

(2) 第四次京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランの策定について

委員	主な意見内容
澤田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>第三次指針及び推進プランからの評価結果を踏まえ、第四次指針及び同推進プランにどのように反映しているのかを明確にすべき。</u> ⇒検討の上、防災会議では、以下の通り対応いたします。 <u>資料2を修正</u>のうえ、<u>地震対策専門家会議における議論など、見直しの経過や第三次指針・プランからの変更点を説明</u>
多々納委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>第三次指針及び推進プランからの改正点について説明が必要ではないか。</u> ⇒<u>同上</u> ・ 「地震による被害を抑止するまちづくり」について、被害を防ぐ「<u>抑止</u>」だけでなく、<u>被害を受けた場合の機能性の確保の観点も必要なことから、「軽減」の方が適切ではないか</u>（施策の範囲を狭めないようにする必要がある）。 ⇒検討いたしました。本部分については、<u>地震対策専門家会議におけるハード対策による効果の表現には「抑止」が適切との委員意見を踏まえ、「軽減」から「抑止」に修正した内容であり、府のハード対策の取組の姿勢を示すため「抑止」の表現のまま</u>とさせていただきます。 ・ 「被災地・被災者の迅速な復旧・復興」について、必ずしも<u>迅速な取り組みが正しい結果につながらない可能性</u>もあり、「<u>地域特性を考慮した</u>」等の表現が適切ではないか。 ⇒検討の上、意見を踏まえ、「<u>被災地の地域特性や被災者のニーズを考慮した復旧・復興</u>」に修正いたします。
藤田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>土砂災害警戒区域の追加について、大雨の場合のみでなく地震の場合についても検討が必要ではないか。</u> ・ <u>被災後に大雨被害が連続する場合など、気候変動を踏まえた対策の検討が必要ではないか。</u> ⇒マルチハザード情報提供システムの普及のほか、能登半島地震における複合災害も踏まえ、応急仮設住宅の建設候補地など、点検・検討を進めていく。
大鶴委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>孤立集落対策としては空路の活用が重要であり、ドクターヘリの運航に向けた今後の見通しはどうか。</u> ⇒災害時に設置される保健医療福祉調整本部を所管している健康福祉部において、現在、ドクターヘリのあり方の見直しを行っている。 ・ <u>要配慮者の個別避難計画について、計画内容の更新など、災害発生時の実効性確保に向けた取組が重要。</u> ⇒市町村によって進捗のばらつきがあり、未策定市町への支援のほか、策定済の内容についても、実効性の確保に向けて支援を進めていく。